

●基本目標3 安全と安心のまち(その1)

【防災・交通・住環境・社会保障・行財政基盤など】

常備消防運営事業(広域負担金)

(担当:総務部 総務課)

11億5,890.7万円

能代山本地域の市町で構成する能代山本広域市町村圏組合で共同処理している消防本部や消防署の運営費、消防施設の整備費などを負担します。

消防署では、消防業務と救急業務を行っており、今年度は能代消防署の高規格救急車の更新などを行います。

主な経費

- 負担金 11億5,890.7万円

財源

- 市の負担額 11億5,890.7万円
(うち市の借金 2,150万円)

地方バス路線等維持費補助事業 6,212.7万円

(担当:環境産業部 商工港湾課)

自動車を利用できない人などの交通手段を確保するため、一定の基準に基づき赤字路線バスに対して補助金を交付し、路線バスの運行維持を図ります。

主な経費

- 補助金 6,212.7万円

財源

- 県の補助額 1,205.4万円
- 市の負担額 5,007.3万円



地方道路整備臨時交付金事業

(担当:都市整備部 道路河川課)

3億5,591.5万円

中川原橋の架け替えでは、従来の橋を撤去し、橋の下部工事や下水道管の移設などを行います。24年度から使用できる予定です。

二ツ井地区では、4路線(本町裏通り線、白岩悪戸線、切石荊又石線、羽立新田線)の舗装補修や側溝補修を行います。

能代地区では、道路整備等(常盤学校通り線の道路整備、材木町東能代線の側溝整備、富町1号線ほか7路線の歩道整備)の準備のために測量設計などを行うほか、52カ所の橋の点検を行います。

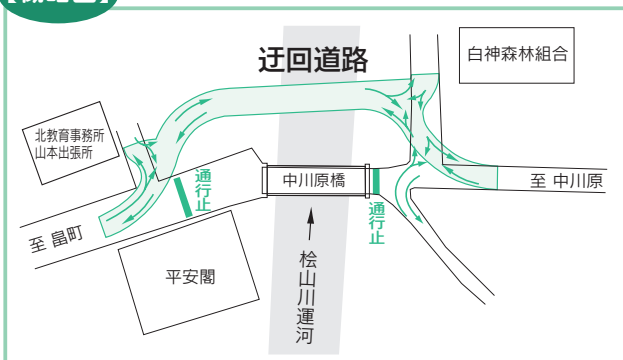
主な経費

- 中川原橋架替工事等 2億3,050万円
- 二ツ井地区道路改良工事等 1億341.5万円
- 能代地区測量設計委託等 2,200万円

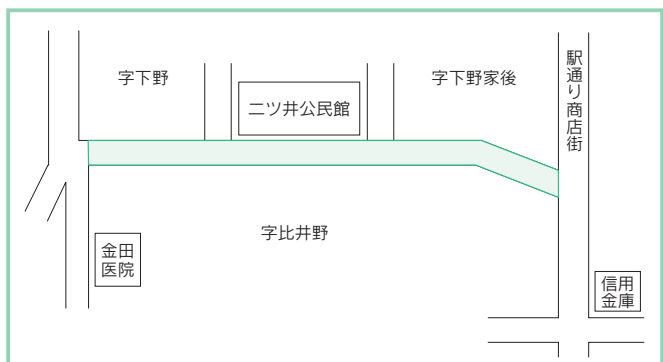
財源

- 国の交付額 1億6,940万円
- 市の負担額 1億8,651.5万円
(うち借金 1億6,670万円)

【概略図】 中川原橋架替工事(迂回道路は23年10月頃まで)



二ツ井地区本町裏通り線側溝・舗装補修工事(距離400m)



※ここでは、特に住宅などが多い地区で行う工事として、中川原橋架け替えと二ツ井地区4路線中1路線を紹介します。

公共下水道整備事業

(担当：都市整備部 下水道課)

12億9,600万円

今後の下水道整備に対応するため、中川原中継ポンプ場増改築工事を行います。

また、御指南町地区の港町第四幹線工事180m、寿域長根・西大瀬地区等の污水枝線工事約1.1km、元町・明治町地区へのマンホールポンプ据付等工事を行います。

主な経費

【下水道事業特別会計】

- 中川原中継ポンプ増改築工事 8億1,300万円
- 港町第四幹線工事 5,390万円
- 污水枝線工事 8,545.2万円
- マンホールポンプ据付等工事 1億5,410万円
- 実施設計業務委託等 1億2,185.8万円
- 終末処理場実施設計等業務委託 3,520万円
- 事業に係る事務費（人件費含む） 3,249万円

財源

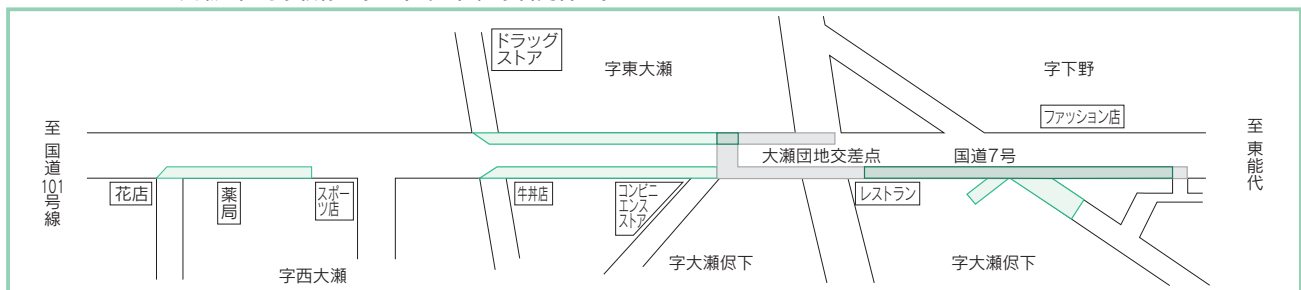
- 国の補助額 5億5,650万円
- 受益者負担金 1,110万円
- 市の負担額 7億2,840万円
（うち借金 7億2,840万円）

【概略図】

大瀬地区污水枝線工事（距離682m）

下野地区配水管更新工事（距離370m、上水道）

※大瀬地区污水枝線工事・下野地区配水管更新工事



※ここでは、特に住宅などが多い地区で行う工事の一つとして、大瀬地区周辺の污水枝線工事と配水管更新工事（上水道）を紹介します。

上水道管路近代化事業

(担当：都市整備部 水道課)

2億4,459.2万円

老朽化した上水道の配水管を計画的に更新しています。

今年度は、萩の台・青葉町地区900m、後谷地地区160m、下野地区370m、それぞれ配水管の更新工事を行います。

主な経費

【水道事業会計】

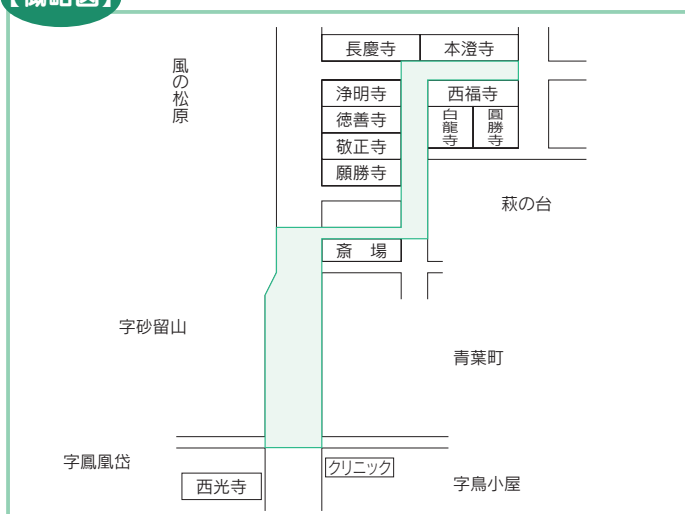
- 配水管更新工事 1億8,544.1万円
- 実施設計委託等 2,451.8万円
- 事業に係る事務費（人件費含む） 3,463.3万円

財源

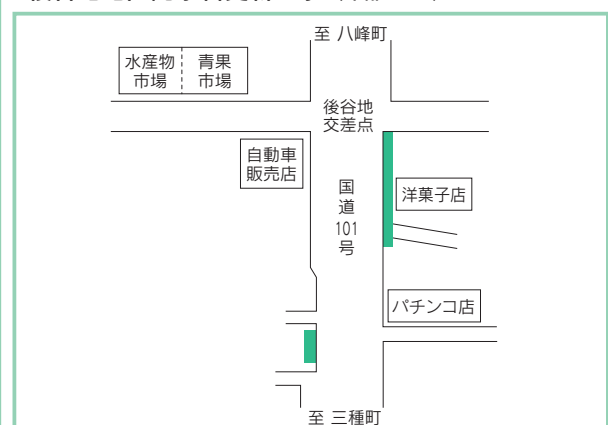
- 国の補助額 4,900万円
- 公営企業の負担額 1億9,559.2万円
（うち公営企業の借金 1億6,160万円）

【概略図】

萩の台・青葉町地区配水管更新工事（距離900m）



後谷地地区配水管更新工事（距離30m）



※下野地区370mについては、公共下水道整備事業の概略図に載せています。

●基本目標3 安全と安心のまち(その2)

【防災・交通・住環境・社会保障・行財政基盤など】

耐震改修促進事業

120万円

(担当：都市整備部 都市整備課)

市では、20年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、新たに木造戸建住宅の耐震化を促進することとしています。

昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅について、耐震診断費用の2/3（上限3万円）、耐震改修費用については、一定の所得要件を満たす場合には23%を、緊急輸送道路沿道の住宅には2/3（いずれも上限30万円）を補助します。

主な経費

- 補助金 120万円

財源

- 国の補助額 60万円
- 県の補助額 30万円
- 市の負担額 30万円

市営住吉町住宅建替事業

1,133.4万円

(担当：都市整備部 都市整備課)

老朽化が進む市営住吉町住宅を建て替えるため、準備を進めています。

今年度は、民間事業者を選定・契約するなど、民間活力を取り入れるためのアドバイザー委託、上下水道移設のための設計などを行います。

24年度から入居できる予定です。

主な経費

- アドバイザー委託 527.6万円
- 下水道移設設計委託 254.1万円
- 上水道移設補償費 229.3万円
- 事業に係る事務費等 122.4万円

財源

- 市の負担額 1,133.4万円
(うち市の借金 430万円)

中心市街地活性化推進事業

36.4万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

中心市街地活性化計画を推進していくため、能代まちづくり合同会社に対して、能代駅前を設置する市民プラザへの補助や、通行量の調査委託を行います。

主な経費

- 市民プラザ補助金 20.8万円
- 通行量調査委託 15.6万円

財源

- 市の負担額 36.4万円

介護保険給付事業

49億175.9万円

(担当：市民福祉部 長寿いきがい課)

介護保険は、40歳以上の人々が納める介護保険料と、国・県・市の財源で成り立っています。

高齢で介護が必要な人が介護サービスを利用した場合、介護費用の9割を特別会計で負担します。

主な経費

- 介護保険給付費 48億9,587.1万円
- 審査支払手数料 588.8万円

財源

- 国の負担額 12億1,413.9万円
- 県の負担額 7億2,202.8万円
- 65歳以上の介護保険料 8億2,542万円
- 40～64歳の介護保険料 14億7,052.8万円
- 貯金の取り崩し 5,689.5万円
- 市の負担額 6億1,274.9万円

【介護保険特別会計】

国民健康保険給付事業

50億3,375万円

(担当：市民福祉部 市民保険課)

国民健康保険は、加入者が納める国保税と国・県・市などの財源で成り立っています。

加入者が病気やけがで診療を受けた場合、医療費用の一定割合を特別会計で負担します。

主な経費

- 医療給付費 45億1,165万円
- 高額医療給付費 4億9,100万円
- 出産育児一時金 2,090万円
- 葬祭費 1,000万円
- 移送費 20万円

財源

- 国の負担額 11億8,052.2万円
- 県の負担額 2億1,456.3万円
- 国保税 9億9,425.3万円
- 国・県以外の負担額（国保連など） 22億6,048万円
- 貯金の取り崩し 5,150万円
- 市の負担額 3億3,243.2万円

【国民健康保険特別会計】

後期高齢者医療事業（広域連合負担金等）(担当：市民福祉部 市民保険課) **12億935.6万円**

後期高齢者医療制度は、県内の市町村で構成する秋田県後期高齢者医療広域連合が運営主体です。

75歳以上の人が病気やけがで診療を受けた場合、医療費用の一定割合をこの広域連合が負担します。

主な経費①

- 広域連合医療給付費負担金 6億1,881万円

財源

- 市の負担額 6億1,881万円

主な経費② 【後期高齢者医療特別会計】

- 広域連合保険料等納付金 5億9,054.6万円

財源

- 後期高齢者医療保険料 4億3,075.5万円
- 県の負担額 1億1,983.4万円
- その他 1.1万円
- 市の負担額 3,994.6万円

福祉医療事業**4億3,409.2万円**

(担当：市民福祉部 市民保険課)

県の制度に基づき、一定の所得要件を満たす家庭の乳幼児、心身障害者、ひとり親の子どもを対象として、医療費の自己負担の一部を助成します。

市では県の制度とは別に、所得要件で該当にならない乳幼児を対象に、医療費の自己負担の一部を助成しています。

主な経費

- 医療扶助費 4億3,409.2万円

財源

- 県の補助額 2億1,153.3万円
- 返納金 642.7万円
- 市の負担額 2億1,613.2万円

市民サービスセンター設置事業 206.2万円

(担当：市民福祉部 市民保険課)

ジャスコ能代店の3階に市民サービスセンターを開設し、住民票・戸籍・印鑑証明などの各種証明書発行や市税・保険料などの収納業務を行っています。

開設時間は午前10時30分～午後7時まで（戸籍関係証明は平日の午後5時15分まで）。土曜日・日曜日・祝日（年末年始を除く）も開設しています。

主な経費

- 事務補助パート賃金 126.8万円
- センター管理費用 79.4万円

財源

- 市の負担額 206.2万円

庁舎整備基礎調査事業**379万円**

(担当：企画部 総合政策課)

市庁舎は、27年度までの整備をめざし検討を進めています。

今年度は、建物等の規模や配置などの基礎調査を行います。

主な経費

- 基礎調査委託 379万円

財源

- 市の負担額 379万円

総合計画推進事業**67.2万円**

(担当：企画部 総合政策課)

市の最上位計画である総合計画を推進するため、市民協働会議を設置します。

この会議では、総合計画で設定した目標指標の進み具合を市民の目線で検証し、評価を行って改善策などを検討します。

主な経費

- 市民協働会議運営費用 67.2万円

財源

- 市の負担額 67.2万円

